

復興

専務理事 水野紳志

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震から1年余が経過しました。

この一年は、「絆」が平成23年の今年の漢字に選定されたことから分かるように、日本人が人のつながりの大切さを再認識した年であったと感じています。

これまで復興に向き合い、力を尽くされている方々のご努力には頭が下がる思いですが、未だ被災地の復興は本格化したとは言えない状況と思います。

これは、決して復興に携わっている方々の不作為ではなく、今回の復興がこれまで我が国が経験していない領域の課題、例えば、「津波対策はどのレベルまで行うのか?」、「地域のランドデザインをどう描くか?」、「住民の生活再建をどうするのか?」等々が、山積みであるからだと思います。

これらの課題を踏まえた復興策については、これまで様々な場所で多くの議論がなされてきたと思いますが、大きな方向性は見えてきたものの、未だ課題をすべて解消する対策になっているとは言えない状況であると思います。

しかしながら、これらの課題をすべて解決してから復興事業を立ち上げるのでは時間を無駄に使うこととなります。したがって今後は、事業を進めながら、情勢の変化に柔軟に対応し着地点を見定めることが重要になってくると思います。

復興庁が2月10日に発足し、4月からは全国各地公共団体からの職員派遣も本格化し、被災地における人員も充足されつつありますが、今後の膨大な復興事業を見通してみるとまだまだその担い手が足りている状況ではなく、特に専門的技術の必要な土地区画整理事業は人的な支援を公民問わず積極的に行う必要があると思います。

そこで現在、当機構においては復興の一助になればと考え、民間事業者研究会の参加企業の協力の下に、地方公共団体施行の土地区画整理事業の民間事業者への一括委託方式について検討を進めており、まとめ次第公表して参りたいと考えております。

結びになりますが、被災地が一刻も早く復興し、住民の方が平穏な生活を取り戻されることを祈念させていただきます。

事業見直しに係る「柔らかい区画整理」講習会開催のご案内

近年の人口減少、企業・工場の海外展開、景気低迷及び財政逼迫化等の社会・経済状況の大きな変化に伴い、土地区画整理事業を取り巻く事業環境は極めて厳しくなっています。

しかしながら、それぞれの事業地区においては都市基盤の整備、防災性の向上、地域活性化等の諸課題を解決するため、事業を継続・推進するべく様々な工夫をしているところであり、これらの見直しの内容を実際の事業地区に即して紹介し、関係者の事業推進の一助とすることを目的としています。

実施日：平成24年7月20日（金） 13：30～16：45

場所：都市計画会館 3階 会議室

申込期限：平成24年7月13日（金）

講習内容：地方における事業見直しガイドラインと事例、総合的な見直しによる事業再建事例、長期停滞地区の合意形成と事業促進事例の紹介（3地区）及び保留地処分の促進方策

受講料：8,000円（税込、テキスト代含む）

※詳細は当機構ホームページをご参照下さい。

「多様な手法を活用した“柔らかい区画整理”講習会」開催の報告

平成24年3月2日（金）、東京都千代田区の都市計画会館にて「多様な手法を活用した“柔らかい区画整理”講習会（ハイブリッド型区画整理事業地区の事例紹介）」を開催いたしました。当日は定員を上回る数多くの行政担当者、民間事業者等の方々が全国各地から参加し、熱心に聴講され質疑応答が交わされました。

参加者からは‘具体的な事例として参考になった’、‘非常にわかりやすかった’との評価をいただきました。なお今回の講師は以下の諸氏が務められました。

【概 論】「区画整理手法の活用と今後の展開」	日本測地設計(株) 内藤 芳治 氏
【事例 1】「鳳地区沿道整備街路事業」	玉野総合コンサルタント(株) 富田 卓実 氏
【事例 2】「稲城矢野口駅周辺土地区画整理事業」	稲城市役所 久家 康 氏
【事例 3】「篠崎駅西部土地区画整理事業」	江戸川区役所 町山 衛 氏



▲講習会の様子

業務代行者紹介説明会開催の報告

平成24年3月5日（月）、当機構へ業務代行者紹介要請のありました「(仮) 亀岡駅北土地区画整理事業」につきまして、京都府亀岡市の保津文化センターにて現地説明会が開催されました。

当日は業務代行者を検討されている7社が出席され、事業概要等の説明・質疑と事業予定地の見学が行われました。



▲説明会の様子

『中心市街地活性化推進支援協議会総会』開催の報告

平成24年3月13日（火）、「中心市街地活性化推進支援協議会」の総会が当機構会議室で開催されました。

第26回評議員会開催の報告

平成24年3月23日（金）、当機構会議室において第26回 評議員会を開催し、第1号議案「平成24年度 事業計画及び収支予算について」の議案が同意され、第2号議案「最初の評議員の選任について」、①最初の評議員の選任方法、②評議員選定委員会運営細則が承認されました。③最初の評議員選定委員の選任を行い、黒川 洸 評議員が選任されました。



▲評議員会の様子

第37回理事会開催の報告

平成24年3月23日（金）、当機構会議室において第37回 理事会を開催し、第1号議案「平成24年度 事業計画及び収支予算について」の議案が議決され、第2号議案「最初の評議員の選任について」、①最初の評議員の選任方法、②評議員選定委員会運営細則の議案が議決され、③最初の評議員選定委員の外部委員の選任について高見 公雄 氏と臼田 仁 氏が選任されました。



▲理事会の様子

平成23年度第8回民間事業者研究会 分科会開催の報告

平成24年3月27日（火）、当機構民間事業者研究会の平成23年度第8回区画整理と土壌汚染に関する検討分科会が開催され、報告書（案）の最終取りまとめ作業が行われました。



▲分科会の様子

人事異動

国土交通省 都市局 市街地整備課

新所属	氏名	旧所属
3月31日 辞職（独）都市再生機構岩手震災復興支援局計画調整第1チーム）	廣岡 秀隆	市街地整備課街区再編係長
4月1日 都市政策課都市再生政策調整官（併）都市再生推進室 市街地整備課企画専門官 水管理・国土保全局河川計画課付（併）内閣府地域主権戦略室 復興庁統括官付参事官補佐 市街地整備課長補佐 市街地整備課市街地整備制度調整室課長補佐	本田 武志 大水 敏弘 石川 博基 伊藤 政美 足立 文玄 石田 康典	都市政策課都市再生政策調整官（併）都市再生推進室（併）市街地整備課 岩手県土整備部建築住宅課総括課長 市街地整備課長補佐 市街地整備課市街地整備制度調整室課長補佐 四国地方整備局河川部河川計画課長 内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（社会基盤担当）付政策企画専門官（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（併）民間資金等活用事業推進室主査（命）内閣官房PFI法改正法案等準備室室員
都市計画課総務係長 市街地整備課総務係長 市街地整備課街区再編係長	三浦 裕明 保木 正継 江村 元行	市街地整備課総務係長 街路交通施設課総務係長 （独）都市再生機構東日本都市再生本部第4エリア事業企画チーム
市街地整備課市街地整備制度調整室法規係長	潮 元太	三井不動産ビルマネジメント（株）中国支店事業グループ 市街地整備課宅地整備係長
港湾局技術企画課港湾保全企画室戦略的維持管理係長 市街地整備課	藤原 弘道 悴田 真二	土地・建設産業局土地市場課（併）土地・建設産業局地価調査課地価公示室 市街地整備課市街地整備制度調整室法規係長（併）公園緑地・景観課
都市計画課開発企画調査室開発企画係長（併）市街地整備課（併）公園緑地・景観課 市街地整備課宅地整備係長	高瀬 尚子 金子 牧子	新規採用

区画整理促進機構

新所属	氏名	旧所属
3月31日 （独）都市再生機構 4月1日 企画部 主幹	木村 圭蔵 田辺 隆之	企画部 主幹 （独）都市再生機構